

堀林 巧著

## 『中東欧の資本主義と 福祉システム』

——ポスト社会主義からどこへ』

評者：小川 有美

### 「暗い時代」の政治経済分析のために

社会主義時代が「暗くて長い道」であったとすると、資本主義に転換した中東欧諸国には明るい時代が待っていたのか。むしろそれらの国々は、「再び暗い時代」に立ちずさんでいるのか。その答えを探ることが本書の問いである、と冒頭でいわれている。「暗い時代」とはアーレントの1960年代末のエッセイのタイトルでもあったが、著者は体制転換から右翼ナショナリストが権力の座に就くに至った2010年代までのハンガリー、ポーランドを念頭においている。

旧社会主義圏を対象とする研究者にとって、社会主義の歴史とそこからの転換をどう考えるのか、という問いが突き付ける負荷は、他地域の研究者にとっては想像が困難であるといってもよい。はるかに若い世代のロシア研究者である油本真理は、現代のスラブ・ユーラシア研究の世界では「脱社会主義諸国」と呼ぶことは社会主義に引きずられた「時代遅れ」の名称とみなされることすらあると記している<sup>(1)</sup>。それに対し本書は、「ポスト社会主義」を単に社会主義の後という呼称としてではなく、固有の構造とダイナミズムと多様性をはらんだ転換過程

としてとらえようとしている。

文献・索引を含め535頁に及ぶこの大著は、ハンガリーと日本を行き来し中東欧の社会経済を40年以上考察し続けた著者堀林巧の研究の軌跡と構想の巨大な構築物である。それゆえ、専門性においても学問的蓄積においても（北欧・比較政治研究者である）評者はまるでその資格のないものといえよう。それにもかかわらず、「多くの場合に中心地域の分析をふまえて行われている理論研究と、非中心地域の実証的研究の間の「橋渡し」を行うことが求められているように思う」[本書54頁]と述べるプロローグに勇気づけられて（あるいは勇み足かもしれないが）、本書が専門地域・分野を超えて与えてくれる知見について論じたい。

本書の出発点（「プロローグ」）であり帰着点（「エピローグ」）でもあるのがポランニーである。ポランニーは著者の長年の研究対象であるハンガリーに育った経済人類学者であるが、それだけでなく、著者は『大転換』に代表されるポランニーの経済学には現代の比較資本主義・政治経済学研究と密接な理論的關係が見出されると主張する。ポランニー理論は「国民国家（政治）がグローバル経済を統治できるか否か」、そして「ソ連型社会主義崩壊をふまえて、資本主義の枠内の多様性を分析する」という視点を先駆的に示したからである。

古典派でもマルクス主義者でもないポランニーの孤高の峰は、ボワイエ、アマーブルラレギュラシオン学派、エスピン＝アンデルセンの比較福祉レジーム論、ホールとソスキスらの「資本主義の多様性」論といった現代の政治経済学の様々な山脈に連なっている。そこから見渡す先進国資本主義の歴史的な姿は、戦後黄金時代＝フォーディズムの終焉を迎え、1970～80年代には資本主義の多様性を見出すに至った（アングロサクソン型／ライン型、自由主義

型／保守主義型／社会民主主義型など)。しかし1990年代からは米国発金融主導資本主義の時代となり、ストリーク（シュトレック）のように比較社会経済学から資本主義の危機を語る政治経済学の立場に移る論者が現れる。著者自身、「ポランニーが生きていたら、資本主義の多様性と資本主義の不安定性論のどちらの議論に彼の見解が引用されることを好むだろうか。私は後者ではないかと考える」[59頁]として、資本主義の根本的な不安定に重きをおく。

これに続く第1章後半では、今日支配的な資本主義に代わるオルタナティヴが探索される。具体的には歴史家ジャットに依拠して社会民主主義が、カステルに依拠して社会的所有が、そしてEUレベルの欧州社会政策と「第三の道」が取り上げられる。

第2章では、著者の専門領域である中東欧の資本主義・福祉システムの比較分析が行われる。2000／2004年のEU諸国との比較ではスロヴェニアが貧困率においてフィンランド、オーストリアと同程度に低く、ラトヴィア、リトアニア、ポーランドが南欧諸国とともに高いことが示される。しかしこれは各国毎の中位所得を基準とする貧困率であって、EU全体の的中位所得を基準として2005年の貧困率を比較すると、リトアニア、ラトヴィア、スロヴァキア、ポーランド、ハンガリー、エストニア、チェコの順にワーストに並び、最も低いスロヴェニアでもアイルランドとイタリアの間となる。同じ傾向は、総社会保護支出の対GDP比についても見出される。こうしたデータは、後の章における「準中心／準周辺」としての中東欧の位置づけを理解する上で有用となってくる。

第3章では、社会主義からの転換とそれに伴う社会的コストに光が当てられる。その転換過程を特徴づけたのは、①国際支援の幻想と現

実、②民営化の幻想と現実、③大量失業、④貧困化、⑤貧富の差の拡大と「ニュー・エリート」、⑥人口学的変動（出生率と死亡率）であった。旧社会主義国の資本主義化によって、スタークやシャヴァンス／マニヤンのいう「混合所有」、すなわち旧国有企業ナンバー2のニュー・エリート化が広くみられた一方、国民の被った「転換の社会的コスト」は甚大であった、と本章は論じる。

しかし著者が注目するように、そのうち中東欧においても資本主義の多様性がみられるようになる。ポーレ／グレシュコヴィッチの比較研究の示すように、ヴィシエグラード諸国（ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロヴァキア）では一定の福祉国家と産業保護のある「埋め込まれた新自由主義」、バルト諸国では社会保障支出水準の低い「新自由主義」、スロヴェニアでは労使協調・共同決定を制度化した「コーポラティズム」が出現した。このような資本主義の多様性は、転換後の中東欧の経済・福祉システムがそれぞれ安定を見出したことを意味するのであろうか。そうでないことは、著者が紹介する諸論争によって明らかとなる。

この点を敷衍する第4章では、中東欧の「外資依存経済」という世界構造的な次元に視点が移される。ヴィシエグラード諸国では「準中心国」型の輸出型経済にリーマン・ブラザーズ破綻以降の世界不況が襲い大打撃がもたらされた。バルト諸国では「外銀支配」による内需が住宅・消費財バブルをもたらし危機はより大きいものとなった。ブルガリア、ルーマニアは産業・金融構造や社会保障水準の遅れの目立つ「準周辺国」となった。これに対しスロヴェニアは社会主義時代から外資導入に慎重であり、1999年以降外資流入が増加しコーポラティズムにも陰りがみられるが、それでもスロヴェニアの社会保障支出は中東欧諸国の中で最も高い

水準を維持したという。2000年代半ば、「貧困ないし社会的リスクに見舞われている人々」の比率は、チェコ、スロヴァキア、スロヴェニアが最も低かった。ブルガリアとルーマニアはこの比率が最も高く、チェコの二倍程度に上った[426-435頁]。

このような中で、EUの東方拡大はどのような意味をもったのだろうか。EUは「社会的欧州」、「欧州社会モデル」を打ち出したとする積極評価もあるが、これに対し著者はファンアペルズーンの「埋め込まれた新自由主義」、ハーヴェイ／中村の「新帝国主義」という新自由主義的EU観を対置する。欧州建設は新自由主義と「社会的欧州」の妥協であったが、結局自由市場化が「社会的」なるものより優先され、欧州理事会を通し多国籍企業が過剰資本を解消しようとしたのが東方拡大であった、という批判的なとらえ方である。

各国の多様性と世界構造上の位置にまたがる以上の分析は、水平比較的なソスキスらの「資本主義の多様性」論を超える視座を必要とする。その鍵となるのがジェソップの「多様な資本主義」論である。それは「世界の政治経済配置においては、中心部のモデル——それが米国モデル、ドイツ・モデル、北欧モデルのどれであろうと——<sup>[ママ]</sup>半周辺、周辺に位置する地域・国がそのまま採用できるものではない」[486頁]という非対等性を前提とする観察を可能にする。ジェソップの（しばしば高度に抽象的な）概念枠組みを、最もそれが生きる「準中心／準周辺」という対象に適用することでその普遍的意義を示したことは、本書の白眉といてよい。惜しむらくは、それが本編の分析で用いられずエピローグでふれられていることである。

以上を概観した上で、門外漢である評者が率直に言って読みこなせなかった面を挙げておき

たい。第一に、各所の理論紹介・分析・個人的評価が自在に重複、跳躍されており、「前述」「後述」、といった前後の参照が多すぎる印象がある。その結果、学問的建造物としての本書の全貌がつかみがたいと感じる時がある。

第二に、社会民主主義や「社会的欧州」についての評価がどこまで絞られているのだろうか。本書は、ジャットらに依拠しつつ、戦後西欧の社会民主主義とともにドロール、ディーコンらの「社会的欧州」、国際的社会保護について肯定的な解説を与えているが、ジャットや著者自身おそらく認識するように、グローバル化と新自由主義の時代において「大きな政府」による社会民主主義をも、「超国家レベルの社会民主主義」（ベック）をも推進することは難しい。それゆえドイツでは、国民国家を超えるEUの経済通貨同盟に批判的なストリーク（シュトレーク）と肯定的なハーバーマスの間で論争が起こっている。堀林は「経済に社会が従属するのではなく、逆に社会——すなわち人間の連帯——に経済が従属する状態」という構想を掲げるが、そこでは社会民主主義を再建すべきなのか、そしてそれは国民国家政府によるのかそうではないのか、あるいは社会民主主義ではない「対抗運動」にしか希望がないのか。

このことは第三に、右翼ナショナリスト政権、ポピュリズムの評価にもかかわってくる。それが権力に達した国家は、コルナイのいう「民主主義でない資本主義国」として見るべきなのか、あるいは「階級よりもむしろ国家のほうが結合力が強かった」とするポランニーの洞察が当てはまるのか。

こうした問題の絞り込みを進める上では、本書の研究と、より若い世代を含む関連分野との対話が有望であろう。多くを引用することはできないが、たとえば京都大学地域研究統合情報

センターの政治学者を中心とする共同研究では、体制転換した「準周辺」地域における、ネオリベリズムの伝播、政党・政治過程、政策の比較分析が試みられている。そのうち仙石学は、①中東欧の経済改革について「外的要因」を過度に強調するのは適切でないという見解が一般的になりつつある、②ネオリベラル的政策は社会主義の時代からすでに中東欧諸国の専門家に受容されていた、③ネオリベラルの改革の徹底については、転換直後の第1世代改革よりむしろ、21世紀に入ってからの第2世代改革が各国の違いをもたらした、との議論を行っている。特に③については、チェコとスロヴァキアで中道右派政党による第2世代ネオリベラルの改革が実施されたのと対照的に、ハンガリーとポーランドでは保守・リベラル系の政党が第2世代改革には消極的であった。民主化への反動とみなされるオルバーン政権が「反ネオリベラル」を掲げる事実われわれは直面している<sup>(2)</sup>。

近年ポランニー理論研究を次々公刊している若森みどりによれば、願いをかなえるボタンを一回押すたびに遠く離れた数億の中国人の一人が死ぬという寓話を通して、市場主義の巨大な無責任を示したのがポランニーだった。彼は社会民主主義の歴史的経験を評価しつつ、経済学の無視したアリストテレスの倫理学に立ち戻り、国家と市場のあるべき関係を模索した<sup>(3)</sup>。

「経済人類学者よりも経済学者よりもまず社会主義者」であったポランニー（娘カリ・ポランニー＝レーヴィット）に堀林がつねに立ち返るのは、そこから知の「橋渡し」が可能だと考えているからでもあろう。若い世代の諸研究は

本書各所の洞察と響きあうものであるが、かつ異なる主張を含んでいる。堀林自身の希求する「橋渡し」が丁々発止進められるならば、本書で「他日を期したい」と記されたいいくつかの問題について、最終の答えでないまでも、さらに接近する道が開かれていくだろう<sup>(4)</sup>。

（堀林巧著『中東欧の資本主義と福祉システム——ポスト社会主義からどこへ』旬報社、2016年11月、535頁、定価6,400円＋税）

（おがわ・ありよし 立教大学法学部教授）

#### 【参考文献】

- (1) 油本真理、2011年「【書評】仙石学・林忠行編著『ポスト社会主義期の政治と経済——旧ソ連・中東欧の比較』『ロシア・東欧研究』第40号、94-97頁。
- (2) 仙石学、2013年「中東欧諸国における「ネオリベリズムの改革」の実際——「さらなる改革」が求められるのはいかなる時か」村上勇介・仙石学編『ネオリベリズムの実践現場——中東欧・ロシアとラテンアメリカ』（京都大学学術出版会）。同書続編の仙石、2017年「『ポストネオリベラル』期の年金制度？——東欧諸国における多柱型年金制度の再改革」仙石編『脱新自由主義の時代？——新しい政治経済秩序の模索』（京都大学学術出版会）は、本書第3章後半で詳細に分析されつつ評価が留保されているハンガリーの年金改革についても対話することができるであろう。
- (3) 若森みどり、2015年『カール・ポランニーの経済学入門——ポスト新自由主義時代の思想』（平凡社）。
- (4) 本書が先行研究として多く依拠しているボーレとグレシュコヴィッチの研究は著者自身らによる邦訳を現在読むことができる。ドロテー・ボーレ、ベアラ・グレシュコヴィッチ、堀林巧他訳、2017年『欧州周辺資本主義の多様性——東欧革命後の軌跡』ナカニシヤ出版。